



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	328,932	1.5	4,130	△16.3	4,770	△11.2	1,908	△14.9
27年3月期第1四半期	323,968	3.0	4,933	△46.0	5,370	△42.9	2,243	△53.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,083百万円 (△19.5%) 27年3月期第1四半期 2,588百万円 (△61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.61	4.57
27年3月期第1四半期	5.36	5.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,070,550	568,274	52.5
27年3月期	1,082,531	571,199	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 562,520百万円 27年3月期 565,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	689,000	2.3	22,000	3.4	22,500	0.8	12,500	2.9	30.32
通期	1,430,000	2.4	72,000	4.4	73,000	3.0	43,000	14.6	104.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	435,564,792 株	27年3月期	435,564,792 株
28年3月期1Q	21,787,648 株	27年3月期	22,370,985 株
28年3月期1Q	413,757,509 株	27年3月期1Q	418,942,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
事業別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における全体的な経済環境は、良好な企業収益に伴い所得の増加傾向が見られ、景気回復基調で推移しました。個人消費においても、消費税増税後の反動減の影響が一巡し、緩やかではあるものの回復の兆しが見られ、通販市場などの成長を後押ししました。その一方で、労働需給は逼迫した状態が継続し、引き続き厳しい経営環境となりました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、またグループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、従来クロネコメール便をご利用されていた小物輸送ニーズへの対応策として新サービスを開始しました。新サービスは通販事業者様を中心に継続した営業展開を行い着実に利用が広がっておりますが、コンビニエンスストアなどご利用窓口の展開が6月からとなり収益への貢献は第2四半期以降にずれ込みました。一方で拡大する通販市場を背景に宅急便の数量は増加し、全体としては増収となりました。利益面では、クロネコDM便の取扱数量の減少や、4月に発売した新サービスの宣伝広告費が高んだことなどにより、減益となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組みむとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	323,968	328,932	4,963	1.5
営業利益(百万円)	4,933	4,130	△802	△16.3
経常利益(百万円)	5,370	4,770	△600	△11.2
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,243	1,908	△335	△14.9

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向けては、グループ各社が連携してソリューション営業を推進し、ネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用しています。
- ③ 健全な企業風土の醸成に向けては、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、改めて社員教育を徹底し、お客様との約束を守る体制の構築に重点的に取り組みました。さらに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。
- ④ 今後も成長が見込まれる通販市場に対しては、グループの持つ機能をパッケージで提供する「YES!」(Yamato Ec Solutions)の販売を開始しました。初期費用の削減、業務効率化、販路拡大など、あらゆる規模・業種の通販事業者様各々のニーズに合わせたトータルソリューションを展開し、積極的な拡販を進めました。
- ⑤ 労働需給の逼迫などの外的なコスト環境の悪化に対しては、業務量に連動したコスト管理を徹底するとともに、生産性向上施策の推進など、コストリダクションへの取組みを積極的に行いました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	374	389	15	4.2
クロネコDM便(百万冊)	489	393	△95	△19.5

クロネコDM便の前第1四半期の実績は、クロネコメール便の実績であります。

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。

- ② 拡大する通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の2つのサービスを4月より発売し、拡販を進めました。「宅急便コンパクト」は6月から順次コンビニエンスストアでの取扱いが開始されるなど、今後の取扱数量増加に向け、お客様のご利用窓口の拡大に取り組みました。「ネコポス」は、投函時のメール配信など、他社と差別化された機能を提供し、通販市場の中でも急速に成長しているフリマサイトを中心に積極的な営業を展開しました。なお前期をもって廃止したクロネコメール便に代わる新たな投函サービスとして「クロネコDM便」を発売し、法人のお客様が發送されるダイレクトメールなどの需要に対応しました。
- ③ 法人のお客様については、現場のネットワークを活かしてお客様の情報を吸い上げ、お客様の経営目標に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組みました。また前期からの継続した取組みとして、安定的な輸送品質の提供に向けた適正料金収受施策を推進しています。
- ④ 地域活性化に向けた事業としては、自治体等と連携し、買い物困難者の支援、地域産品の販路拡大支援など、地域のお困りごと・課題に対し、多様な取組みを行っています。また高齢者の安心・安全な生活に向け、地方自治体、グループ会社と連携し、リコール製品の告知、回収支援と訪問時の見守り支援を組み合わせたサービスなどを開始しました。
- ⑤ 営業収益は、通販市場が好調であったことなどにより宅急便の取扱数量が増加し2,549億87百万円となり、前年同期に比べ0.3%増加しました。利益面では、クロネコDM便の取扱数量の減少や、4月に発売した新サービスの宣伝広告費が高んだことなどにより26億83百万円の営業損失となりました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当第1四半期においては、即日出荷、配送へのニーズの高まりから既存顧客の取扱いが順調に拡大しました。
- ③ 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた様々なソリューションを提供しています。当第1四半期においては、海外への引越や海外企画展への美術品輸送案件の獲得が着実に進みました。
- ④ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、既存顧客を中心に取扱いが順調に拡大し、収益を伸長させました。
- ⑤ 営業収益は、医療機器関連のサービスが好調であったことや、海外引越・美術品輸送の堅実な伸長などにより258億82百万円となり、前年同期に比べ10.8%増加しました。営業利益は12億22百万円となり、前年同期に比べ7.8%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第1四半期においては平日の収益性向上に向け、通販事業者様と連携し、従来の家具・家電配送時に不用品同時取りや家具移動の機能を付加した「eコマース・トータルサポートサービス」や、お部屋の清掃や不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」の営業活動を積極的に行いました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」や、オフィス移転サービス、物品の調達サービスなどの事業支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、オフィス移転サービスのご利用が好調に推移しました。
- ④ 営業収益は、「快適生活サポートサービス」やオフィス移転サービスなどについては順調に伸長しましたが、前期の消費税増税前購入分のずれ込みによる特需の反動減の影響などで121億36百万円となり、前年同期に比べ4.4%減少しました。利益面では、人的関連費用の変動管理を徹底したことに加え、平日の収益性向上への取り組みを強化した結果64百万円の営業損失に抑え、前年同期に比べ46百万円改善しました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。

- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、シリアル入出庫管理、在庫管理などの情報機能に、製品へのデータの落とし込みや一部加工を合わせたサービスを展開しています。当第1四半期においては、通信機器関連のお客様を中心にご利用が好調に推移しました。
- ④ 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数ブランドの電子マネーが1台で決済できる「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用サービスを行っております。当第1四半期においては、アミューズメント業界に向けた電子マネー決済システムの本格展開を開始するなど、サービスの拡大に取り組みました。
- ⑤ 営業収益は、通販関連サービスや電子マネーサービスの伸長などにより103億27百万円となり、前年同期に比べ6.1%増加しました。営業利益は17億40百万円となり、前年同期に比べ6.1%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第1四半期においては、「宅急便コレクト」のみご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、収益性の向上に取り組みました。また、電子マネー関連のサービスについては、全国の大型イベント等に向け「マルチ電子マネー決済端末」のレンタルサービスの拡販を行いました。
- ③ リース事業では、大型車両を中心としたファイナンス・リースに加えて、期間満了後の買取り、再利用を前提に新車を提供することで、お客様のコスト削減を実現するオペレーティング・リース、それらの車両を買取り、再利用に繋げる中古車リースなど、グループのネットワークと車両に関するトータルソリューション提案を推進し、着実にご利用を拡大しました。
- ④ 営業収益は、通販事業者様を中心に決済サービスのご利用が増加したことや、リース事業におけるトラックリースの契約増加などにより173億53百万円となり、前年同期に比べ10.6%増加しました。営業利益は22億4百万円となり、前年同期に比べ3.2%増加しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を中心に「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」、「保険代理店業としてリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当第1四半期においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行いました。また、施設・設備機器メンテナンス機能を有する新たなサービス拠点を整備するとともに、リコール・自主回収に対するサポートを強化する「あんしん回収費用保険」の提供も開始するなど、他社との一層の差別化を図りました。
- ③ 営業収益は、燃料販売単価の下落などにより64億26百万円となり、前年同期に比べ7.7%減少しました。営業利益は10億75百万円となり、前年同期に比べ5.0%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第1四半期においては、情報システムの進化や品質の改善に取り組んだことに加え、既存のサービスが好調であったことにより、着実にご利用が拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除いて4億33百万円となり、前年同期に比べ540.8%増加しました。

＜CSRの取り組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しています。当第1四半期においては、海外の宅急便事業会社を含めたグループ横断的な安全運動である「事故ゼロ運動」を実施するなど、社員の安全意識の向上に向けて多様な取り組みを行いました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は268万人を超えました。
- ② ヤマトグループは、企業理念に基づく「環境保護宣言」を制定し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組むとともに、ヤマトグループの環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、社員の環境保護意識の向上と環境保護活動の促進を図っています。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年から継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は21万人を超えました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当第1四半期においては、引き続き高齢者の見守り支援や買い物困難者の支援、自治体や地元企業と連携した地域活性化の支援など、ヤマトグループが保有する経営資源を活用した多様なサービスの展開に取り組み、行政と連携した案件数の累計は1,152件となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1兆705億50百万円となり、前連結会計年度に比べ119億80百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が244億7百万円減少したことによるものであります。

負債は5,022億76百万円となり、前連結会計年度に比べ90億55百万円減少しました。これは、主に法人税等を納付したことにより、未払法人税等が153億30百万円減少した一方で、借入金が43億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,682億74百万円となり、前連結会計年度に比べ29億25百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が19億8百万円となったこと、剰余金の配当を53億71百万円実施したことにより、利益剰余金が33億74百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.2%から52.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、雇用情勢や個人消費の改善に伴い、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、労働需給の逼迫や海外の景気不振等、不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、お客様にとって利便性の高いサービスの提供、品質の維持・向上に引き続き取り組むとともに、提案の効果に見合った適正なプライシングにより、収益性の向上に努めます。また、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」、「クロネコDM便」の拡販を進めてまいります。ノンデリバリー事業におきましても、引き続き、グループの経営資源を活用した高付加価値モデルを創出・展開し、収益基盤を拡大してまいります。

費用面においては、変動費管理の徹底や生産性向上を図ることで、営業利益を確保してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、前回発表（平成27年4月30日発表）から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,398	222,991
受取手形及び売掛金	187,833	186,628
割賦売掛金	42,007	43,926
リース投資資産	44,948	46,290
商品及び製品	721	757
仕掛品	512	390
原材料及び貯蔵品	2,101	1,837
その他	42,020	49,408
貸倒引当金	△1,338	△1,055
流動資産合計	566,205	551,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,119	331,668
減価償却累計額	△185,622	△184,950
建物及び構築物 (純額)	148,497	146,718
車両運搬具	194,198	195,368
減価償却累計額	△176,205	△175,643
車両運搬具 (純額)	17,992	19,725
土地	187,964	187,963
リース資産	24,028	17,718
減価償却累計額	△17,181	△9,464
リース資産 (純額)	6,846	8,253
その他	156,845	156,013
減価償却累計額	△98,045	△98,190
その他 (純額)	58,800	57,822
有形固定資産合計	420,101	420,484
無形固定資産	17,600	18,397
投資その他の資産		
投資有価証券	34,567	35,926
その他	45,173	45,559
貸倒引当金	△1,116	△993
投資その他の資産合計	78,624	80,492
固定資産合計	516,325	519,374
資産合計	1,082,531	1,070,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,479	144,081
短期借入金	34,443	45,877
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,660	8,580
リース債務	2,733	2,676
未払法人税等	20,024	4,693
割賦利益繰延	5,655	5,765
賞与引当金	30,236	12,396
その他	96,800	129,344
流動負債合計	357,034	353,414
固定負債		
長期借入金	83,876	76,769
リース債務	4,655	5,324
退職給付に係る負債	53,023	53,689
その他	12,742	13,078
固定負債合計	154,297	148,862
負債合計	511,331	502,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	70,209	69,323
利益剰余金	395,352	391,977
自己株式	△43,007	△41,886
株主資本合計	549,789	546,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,847	14,327
為替換算調整勘定	1,169	695
退職給付に係る調整累計額	715	848
その他の包括利益累計額合計	15,731	15,871
非支配株主持分	5,678	5,753
純資産合計	571,199	568,274
負債純資産合計	1,082,531	1,070,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	323,968	328,932
営業原価	310,239	314,796
営業総利益	13,729	14,136
販売費及び一般管理費	8,796	10,005
営業利益	4,933	4,130
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	281	329
その他	408	485
営業外収益合計	705	828
営業外費用		
支払利息	88	115
その他	179	73
営業外費用合計	268	189
経常利益	5,370	4,770
特別利益		
固定資産売却益	1	30
受取損害賠償金	257	—
特別利益合計	258	30
特別損失		
固定資産除却損	43	29
訴訟関連損失	598	—
その他	—	0
特別損失合計	641	30
税金等調整前四半期純利益	4,988	4,771
法人税等	2,815	2,794
四半期純利益	2,172	1,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,243	1,908

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,172	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	446
為替換算調整勘定	△230	△473
退職給付に係る調整額	64	133
その他の包括利益合計	416	106
四半期包括利益	2,588	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,587	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	1	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	254,123	23,359	12,691	9,735	15,692
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15,540	2,879	3,075	6,667	834
計	269,663	26,238	15,767	16,402	16,527
セグメント利益 (△は損失)	△2,061	1,134	△111	1,641	2,135

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,960	1,406	323,968	—	323,968
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,328	28,103	64,428	△64,428	—
計	14,288	29,509	388,397	△64,428	323,968
セグメント利益 (△は損失)	1,132	22,444	26,313	△21,380	4,933

(注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は22,100百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業 (注) 1	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	254,987	25,882	12,136	10,327	17,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,212	3,092	3,107	6,895	837
計	271,199	28,974	15,244	17,223	18,190
セグメント利益 (△は損失)	△2,683	1,222	△64	1,740	2,204

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2、3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 5
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,426	1,818	328,932	—	328,932
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,109	31,095	68,350	△68,350	—
計	13,535	32,914	397,283	△68,350	328,932
セグメント利益 (△は損失)	1,075	25,089	28,583	△24,453	4,130

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態により即した区分にすため事業区分を変更しております。主な変更として、その他に含めていた人材マネジメント事業をデリバリー事業に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。
2. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,889百万円であります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項、および同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主価値向上のため、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得および消却を行うものです。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式
 取得する株式の総数 10,000,000株を上限とする
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.42%)
 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする
 取得期間 平成27年7月31日から平成27年9月30日まで
 取得方法 市場買付

3. 自己株式消却の内容

消却する株式の種類 当社普通株式
 消却する株式の総数 10,403,100株(発行済株式総数に対する割合 2.39%)
 消却予定日 平成27年8月13日

4. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	220,683	68.1	228,642	69.5	3.6	969,923	69.4
	クロネコDM便 ※1	30,065	9.3	22,755	6.9	△24.3	116,619	8.4
	エクスプレス	10,495	3.2	10,201	3.1	△2.8	42,918	3.1
	その他 ※2	20,374	6.3	22,011	6.7	8.0	87,619	6.3
	内部売上消去	△27,496	△8.5	△28,624	△8.7	4.1	△113,891	△8.2
	計	254,123	78.4	254,987	77.5	0.3	1,103,188	79.0
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	9,139	2.8	9,809	3.0	7.3	43,215	3.1
	販売物流サービス	8,455	2.6	8,986	2.7	6.3	34,767	2.5
	マルチメンテナンス	3,808	1.2	3,266	1.0	△14.2	15,689	1.1
	エクスポート ファクトリー	995	0.3	1,073	0.3	7.8	4,185	0.3
	その他	9,238	2.9	10,767	3.3	16.5	39,416	2.8
	内部売上消去	△8,278	△2.6	△8,021	△2.4	△3.1	△33,453	△2.4
	計	23,359	7.2	25,882	7.9	10.8	103,821	7.4
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	11,106	3.4	10,802	3.3	△2.7	41,561	3.0
	ビジネス コンビニエンス	3,387	1.0	3,610	1.1	6.6	16,665	1.2
	テクニカル ネットワーク	1,280	0.4	838	0.3	△34.5	4,817	0.3
	内部売上消去	△3,083	△0.9	△3,115	△1.0	1.0	△14,568	△1.0
	計	12,691	3.9	12,136	3.7	△4.4	48,475	3.5
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション ※2	2,341	0.7	2,414	0.7	3.1	9,829	0.7
	カードソリューション	1,981	0.6	2,458	0.7	24.1	8,087	0.6
	I Tオペレーティング ソリューション	1,659	0.5	1,499	0.5	△9.6	6,253	0.4
	e ー通販 ソリューション	1,372	0.4	1,309	0.4	△4.6	6,074	0.4
	その他 ※2	9,959	3.1	10,359	3.1	4.0	41,500	3.0
	内部売上消去	△7,578	△2.3	△7,713	△2.3	1.8	△31,258	△2.2
	計	9,735	3.0	10,327	3.1	6.1	40,486	2.9
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	9,000	2.8	9,095	2.8	1.1	37,549	2.7
	リース	6,153	1.9	7,674	2.3	24.7	27,065	1.9
	クレジット ファイナンス	858	0.3	853	0.3	△0.6	3,354	0.2
	その他	533	0.2	587	0.2	10.1	2,160	0.2
	内部売上消去	△853	△0.3	△857	△0.3	0.4	△3,481	△0.2
	計	15,692	4.9	17,353	5.3	10.6	66,649	4.8
オートワークス 事業	トラック ソリューション ※3	13,062	4.0	12,225	3.7	△6.4	51,122	3.6
	その他	1,814	0.6	1,893	0.6	4.3	7,070	0.5
	内部売上消去	△7,917	△2.4	△7,692	△2.3	△2.8	△31,039	△2.2
	計	6,960	2.2	6,426	2.0	△7.7	27,153	1.9

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	1,251	0.4	1,641	0.5	31.1	6,035	0.4
	その他 ※2	28,771	8.9	32,142	9.7	11.7	48,268	3.5
	内部売上消去	△28,616	△8.9	△31,964	△9.7	11.7	△47,369	△3.4
	計	1,406	0.4	1,818	0.5	29.3	6,933	0.5
合 計		323,968	100.0	328,932	100.0	1.5	1,396,708	100.0

※1. クロネコDM便の前第1四半期連結累計期間の実績は、クロネコメール便の実績であります。

※2. 当第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態により則した事業区分に変更するため、主に次のとおり事業区分を変更し、あわせて前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

- ・その他セグメントに含めていた人材マネジメントを、デリバリー事業のその他に含めて表示しております。
- ・e-ビジネス事業について、e-ロジソリューションに含めていたセットアップ・ロジソリューションをその他に含めて表示しております。

※3. 当第1四半期連結会計期間より、オートワークス事業において、トラックメンテナンスはトラックソリューションに事業の名称を変更しております。